

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第38期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)			6,278,999	6,403,162	7,059,694
経常利益 (千円)			441,637	470,768	491,211
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			275,649	302,812	326,182
包括利益 (千円)			277,382	308,031	324,723
純資産額 (千円)			1,027,776	1,340,246	1,610,520
総資産額 (千円)			2,785,880	2,990,486	3,494,336
1株当たり純資産額 (円)			157.87	197.09	236.84
1株当たり当期純利益 金額 (円)			42.49	45.92	47.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)			41.70		
自己資本比率 (%)			36.9	44.8	46.1
自己資本利益率 (%)			30.5	25.6	22.1
株価収益率 (倍)			7.1	12.3	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			219,181	302,276	240,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			74,911	169,492	289,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			113,505	133,777	48,496
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			214,629	213,635	212,934
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			294 〔90〕	286 〔94〕	336 〔99〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,538,459	5,104,108	6,023,564	6,146,004	6,807,604
経常利益 (千円)	246,509	303,005	445,844	471,032	485,598
当期純利益 (千円)	143,765	135,146	274,748	303,051	322,415
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	378,950	379,850	382,550	404,300	404,300
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,718,000	6,754,000	7,044,000	7,044,000
純資産額 (千円)	663,032	777,385	1,026,875	1,339,584	1,606,091
総資産額 (千円)	2,483,085	2,493,538	2,760,146	2,932,398	3,468,891
1株当たり純資産額 (円)	102.58	120.07	157.73	196.99	236.19
1株当たり配当額 (円)	4.50	5.00	6.00	8.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.24	20.91	42.36	45.95	47.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		20.85	41.56		
自己資本比率 (%)	26.7	31.1	37.2	45.7	46.3
自己資本利益率 (%)	23.9	18.8	30.5	25.6	21.9
株価収益率 (倍)	6.7	10.8	7.1	12.3	13.1
配当性向 (%)	20.2	23.9	14.2	17.4	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,091	300,772			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,025	38,479			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,670	211,432			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	133,004	183,866			
従業員数 (名)	214	238	287	277	336
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔55〕	〔64〕	〔90〕	〔94〕	〔99〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期より連結財務諸表を作成しているため、第36期、第37期及び第38期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第34期及び第35期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第37期の1株当たり配当額8.00円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1.00円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和53年 5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広(資本金20百万円)を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
- 昭和57年 2月 西濃支局(現 Wa o! 編集室、岐阜県大垣市)開設
- 5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
- 昭和58年 4月 求人情報紙『優良企業案内』創刊
- 昭和59年 3月 飛騨支局(現 SARUBOBO編集室、岐阜県高山市)開設
- 昭和60年 9月 岐阜本社 社屋(現 塩町ビル、岐阜県岐阜市)完成
- 平成元年 6月 名古屋支社(愛知県名古屋市中村区)開設
- 平成3年 7月 東濃支社(現 Kanisan club編集室、岐阜県可児市)社屋完成し開設
- 平成5年 3月 東京支社(東京都中央区)開設
- 4月 株式会社中広マーケティングリサーチ(平成9年6月清算)設立し、教育研修(現 イベント・セミナー)事業を開始
- 平成6年12月 フリーマガジン『Kanisan club(R)』創刊(岐阜県可児市・美濃加茂市他近郊:73,040部)
- 平成8年 3月 フリーマガジン『SARUBOBO(R)』創刊(岐阜県飛騨市・高山市・下呂市他近郊:56,000部)
- 10月 ITセンター(岐阜県大垣市)完成し、同センター内に西濃支局(現 Wa o! 編集室)が移転
- 平成9年 6月 東京支社(東京都港区)へ移転
- 11月 長浜支局(現 botejako倶楽部編集室、滋賀県長浜市)開設
- 平成10年 4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部(本社岐阜県岐阜市、平成16年3月に当社と合併により解散)に社名変更し、通販事業を開始
- 平成15年 4月 フリーマガジン『Wa o!(R)』創刊(岐阜県大垣市・垂井町・関ヶ原町・養老町他近郊:92,400部)
- 平成16年 6月 フリーマガジン『おりべくらぶ(R)』創刊(岐阜県多治見市:44,510部)
- 7月 各務原支局(現 たんとん編集室、岐阜県各務原市)開設
- 8月 フリーマガジン『たんとん(R)』創刊(岐阜県各務原市:57,170部)
- 平成17年 4月 彦根支局(現 konki CLUB編集室、滋賀県彦根市)開設
- フリーマガジン『konki CLUB(R)』創刊(滋賀県彦根市・米原市・多賀町他近郊:64,813部)
- 11月 多治見支局(現 おりべくらぶ編集室、岐阜県多治見市)開設
- 平成18年 1月 桑名支局(現 ぼろん編集室、三重県桑名市)開設
- 4月 フリーマガジン『ぼろん(R)』創刊(三重県桑名市他近郊:66,790部)
- 6月 鈴鹿支局(現 Bellve編集室、三重県鈴鹿市)開設
- 9月 フリーマガジン『Bellve(R)』創刊(三重県鈴鹿市・亀山市:83,705部)
- 中津川支局(現 maika編集室、岐阜県中津川市)開設
- 10月 フリーマガジン『maika(R)』創刊(岐阜県中津川市・恵那市:43,340部)
- 関支局(現 きらら編集室、岐阜県関市)開設
- 11月 フリーマガジン『きらら(R)』創刊(岐阜県美濃市・関市:41,507部)
- 平成19年 2月 名古屋証券取引所(セントレックス)上場
- 3月 本巣支局(現 minto編集室、岐阜県本巣市)開設
- フリーマガジン『minto(R)』創刊(岐阜県本巣市・瑞穂市・北方町・大野町:44,321部)
- 5月 フリーマガジン『botejako倶楽部(R)』創刊(滋賀県長浜市・米原市:44,120部)
- 9月 四日市支局(現 よっかいち a i 編集室、三重県四日市市)開設
- 津支局(現 つっぴーす編集室、三重県津市)開設
- 10月 フリーマガジン『よっかいち a i (R)』創刊(三重県四日市市・菰野町:112,770部)

- 平成20年4月 フリーマガジン『つうぴーす(R)』創刊(三重県津市:100,735部)
敦賀支局(現 kirameki club編集室、福井県敦賀市)開設
- 6月 フリーマガジン『kirameki club(R)』創刊(福井県敦賀市:30,650部)
- 7月 松阪支局(現 ふぁみんぐ編集室、三重県松阪市)開設
- 9月 土岐支局(現 らせる編集室、岐阜県土岐市)開設
フリーマガジン『ふぁみんぐ(R)』創刊(三重県松阪市他近郊:67,865部)
- 10月 郡上支局(現 G U J O プラス編集室、岐阜県郡上市)開設
- 11月 フリーマガジン『らせる(R)』創刊(岐阜県土岐市・瑞浪市:36,200部)
- 12月 フリーマガジン『G U J O プラス(R)』創刊(岐阜県郡上市:20,000部)
- 平成21年4月 三重支局(現『三重支社』三重県津市)開設
- 5月 フリーマガジン『G i F U T O(R)』創刊(岐阜県岐阜市・山県市・羽島市他近郊:211,162部)
名古屋支社社屋(現 フリモ編集室名古屋西ブロック中村支局、愛知県名古屋市中村区)を取得
- 平成22年2月 モバイル事業『フリモ(R)』開始
- 5月 名古屋中村支局(現 中村・中川・西区・港区フリモ編集室、愛知県名古屋市中村区)開設
- 7月 フリーマガジン『中村フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中村区:60,250部)
- 10月 フリーマガジン『中川フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:83,700部)
フリーマガジン『イセラ(R)』創刊(三重県伊勢市他近郊:60,000部)
- 11月 フリーマガジン『西区フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:56,800部)
伊勢支局(現 イセラ編集室、三重県伊勢市)開設
- 平成23年2月 近江八幡支局(現 オウティ編集室、滋賀県近江八幡市)開設
フリーマガジン『オウティ(R)』創刊(滋賀県近江八幡市・東近江市他近郊:66,400部)
- 3月 フリーマガジン『北区フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:70,650部)
フリーマガジン『港区フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:59,340部)
- 5月 名張支局(現 リーガ編集室、三重県名張市)開設
- 8月 フリーマガジン『リーガ(R)』創刊(三重県名張市・伊賀市:55,020部)
- 平成24年1月 名古屋北部支局(現 北区・守山フリモ編集室、愛知県名古屋市中川区)開設
- 2月 フリーマガジン『守山フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:66,450部)
守山支局(現 モリス編集室、滋賀県守山市)開設
- 3月 フリーマガジン『名東フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:65,250部)
フリーマガジン『モリス(R)』創刊(滋賀県守山市・野洲市:45,084部)
- 5月 本社新社屋(岐阜県岐阜市)を取得し移転
- 6月 犬山支局(現 リブル編集室、愛知県犬山市)開設
名古屋南部支局(現 天白・緑区・南区フリモ編集室、愛知県名古屋市中川区)開設
- 7月 フリーマガジン『天白フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:58,950部)
フリーマガジン『アサヒトセト(R)』創刊(愛知県尾張旭市・瀬戸市:62,800部)
フリーマガジン『リブル(R)』創刊(愛知県犬山市・丹羽郡扶桑町他近郊:34,191部)
- 8月 フリーマガジン『緑区フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:83,100部)
- 9月 草津支局(現 ロトス編集室、滋賀県草津市)開設
フリーマガジン『千種フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:69,400部)
フリーマガジン『南区フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:58,450部)
- 10月 フリーマガジン『ロトス(R)』創刊(滋賀県草津市・栗東市:54,660部)
- 11月 フリーマガジン『瑞穂フリモ(R)』創刊(愛知県名古屋市中川区:45,000部)
フリーマガジン『オーガス(R)』創刊(滋賀県大津市:67,585部)
- 12月 名古屋証券取引所市場第二部に市場変更
大津支局(オーガス編集室、滋賀県大津市)開設

- 平成25年 1月 名古屋支社（愛知県名古屋市中区）移転
 3月 鳥取支局（現 つばさ編集室、鳥取県鳥取市）開設
 フリーマガジン『つばさ(R)』創刊（鳥取県鳥取市：61,000部）
 4月 株式会社エルアドの発行済全株式を取得し子会社化（現 平成28年4月1日付で当社による吸収合併により消滅）
 アサヒトセト編集室（愛知県尾張旭市）を開設し移転
 からっとclub編集室（三重県尾鷲市）開設
 滋賀支局（滋賀県大津市）開設
 6月 フリーマガジン『からっとclub(R)』創刊（三重県尾鷲市・熊野市・紀北町他近郊：22,376部）
 12月 こはく編集室（鳥取県米子市）開設
 フリモ編集室名古屋中央ブロック昭和支局（現 瑞穂・昭和・熱田フリモ編集室、愛知県名古屋市中区）開設
- 平成26年 1月 フリモ編集室名古屋東ブロック東区支局（現 千種・東区・中区フリモ編集室、愛知県名古屋市中区）開設
 3月 フリーマガジン『こはく(R)』創刊（鳥取県米子市：53,200部）
 フリーマガジン『中区フリモ栄版(R)』『中区フリモ大須金山版(R)』創刊（現 『中区フリモ(R)』、愛知県名古屋市中区：51,100部）
 フリーマガジン『東区フリモ(R)』創刊（愛知県名古屋市中区：34,950部）
 フリーマガジン『昭和フリモ(R)』創刊（愛知県名古屋市中区：42,650部）
 フリーマガジン『熱田フリモ(R)』創刊（愛知県名古屋市熱田区：25,100部）
 10月 地域みっちゃん生活情報誌(R)に「フリモAR(R)」を導入
 12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成27年 7月 パリッシュ編集室(群馬県高崎市)及び伊勢崎パリッシュ編集室(群馬県伊勢崎市)開設
 事業譲受によりフリーマガジン『前橋パリッシュ南東版(R)』当社発行(群馬県前橋市：55,000部)
 事業譲受によりフリーマガジン『前橋パリッシュ北西版(R)』当社発行(群馬県前橋市：67,000部)
 事業譲受によりフリーマガジン『渋川パリッシュ(R)』当社発行(群馬県渋川市：33,000部)
 事業譲受によりフリーマガジン『玉村パリッシュ(R)』当社発行(群馬県玉村町：15,000部)
 事業譲受によりフリーマガジン『伊勢崎パリッシュ(R)』当社発行(群馬県伊勢崎市：63,000部)
 事業譲受によりフリーマガジン『高崎パリッシュ(R)』当社発行(群馬県高崎市：139,000部)
 8月 ちゅんちゅん編集室(福井県坂井市)開設
 事業譲受によりフリーマガジン『ちゅんちゅん(R)』当社発行(福井県坂井市・あわら市：34,000部)
 9月 さみっとくらぶ編集室(三重県志摩市)開設
 渋川パリッシュ編集室(群馬県渋川市)開設
 10月 とねじん・クッキーズ編集室(埼玉県久喜市)開設
 事業譲受によりフリーマガジン『とねじん』当社発行(埼玉県羽生市・加須市：48,000部)
 事業譲受によりフリーマガジン『クッキーズ』当社発行(埼玉県久喜市：52,000部)
 11月 フリーマガジン『さみっとくらぶ』創刊(三重県志摩市・鳥羽市：20,000部)
 12月 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成28年 1月 ひまわりくらぶ・名東フリモ編集室（愛知県名古屋市中区）開設
 くららくらぶ編集室(鳥取県倉吉市)開設
 2月 フリーマガジン『ひまわりくらぶ』創刊（愛知県長久手市・日進市：36,500部）
 3月 フリーマガジン『くららくらぶ』創刊（鳥取県倉吉市・三朝町・湯梨浜町他近郊：37,200部）
 フリーマガジンの発行エリア及び発行部数は、平成28年3月31日現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、地域限定型のフリーマガジン(無料で各家庭配布する生活情報誌)の発行などを行う、メディア事業と、設立以来行ってきた広告代理、販売促進策の企画運営等の広告S P(セールスプロモーション)事業を行っております。当社はメディア事業及び広告S P事業を、株式会社エルアドは広告S P事業を行っております。

当社グループの事業内容のキーワードは「地域密着」であり、メディア事業と広告S P事業を通して、『地域社会への貢献』という理念の基に事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) メディア事業

メディア事業では、主たる事業としてフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌(R)』及び、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ(R)』における広告枠の販売・運営を行うほか、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営と、各種広報・P Rの実施、インターネット通販を行っております。

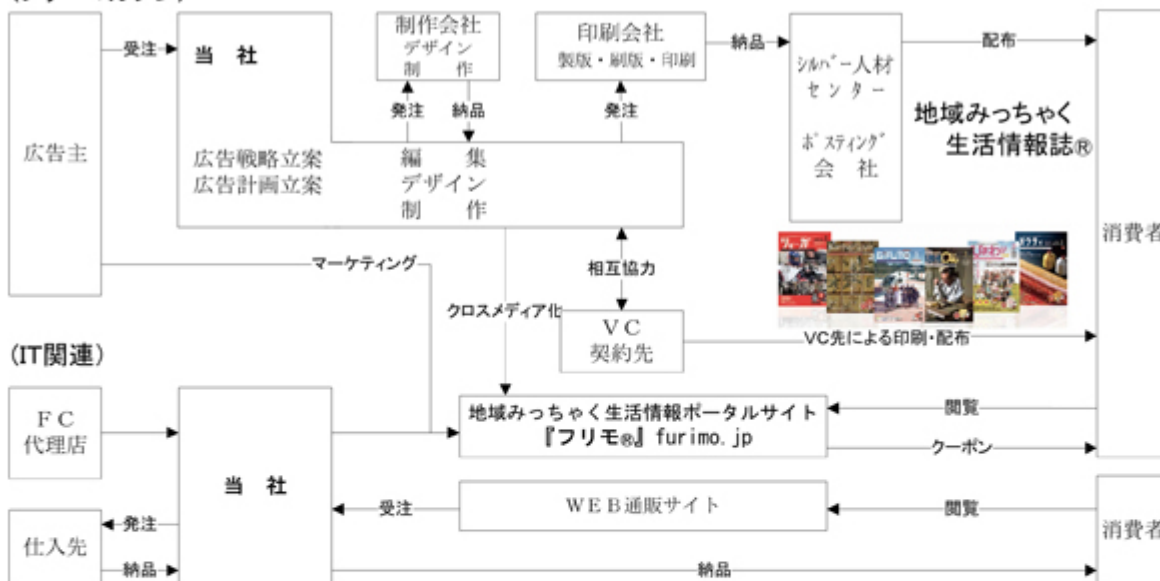
フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌(R)』に掲載する情報は、発行エリアを中心とした最新の時事情報、自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)で構成しております。

(2) 広告S P事業

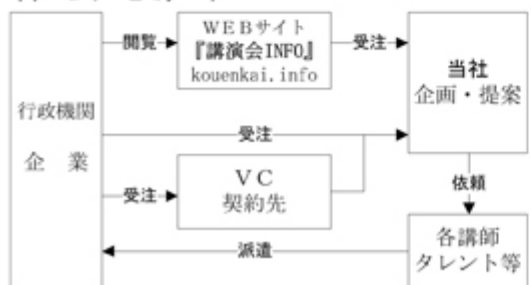
広告S P事業では、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア(フリーマガジン、ポータルサイト)、新聞折り込みチラシ、新聞、雑誌、インターネット広告、テレビ、ラジオ、その他各種印刷物となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

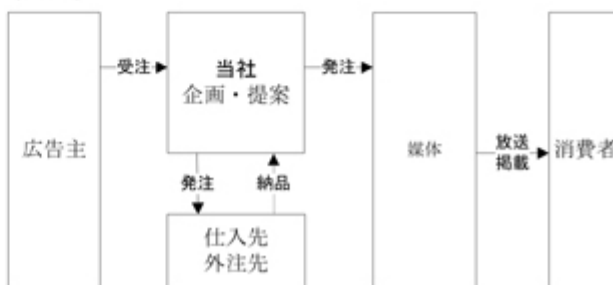
**メディア事業
(フリーマガジン)**



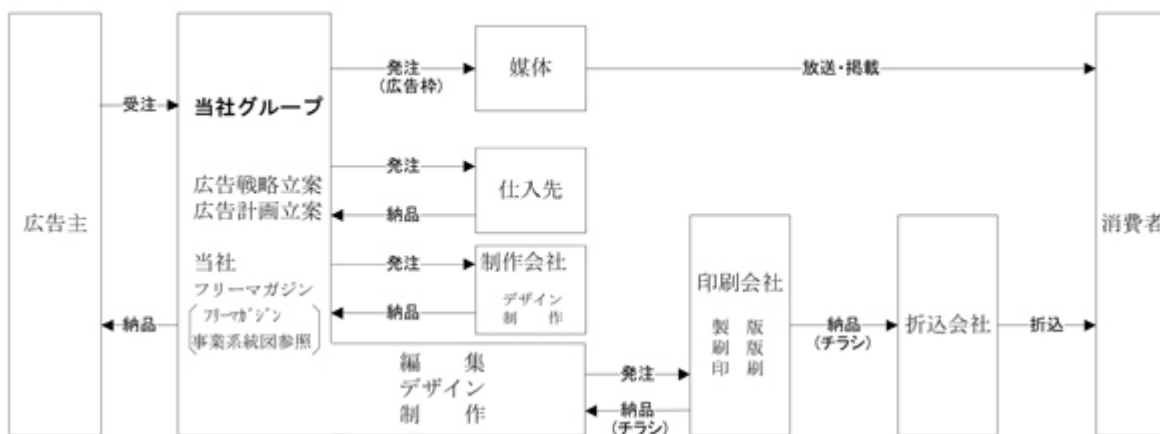
(イベント・セミナー)



(PR)



広告SP事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルアド	埼玉県越谷市	10,000	広告代理業	100	役員の兼務、営業上の取引及び設備の賃貸を行っております。

(注)当社を吸収合併存続会社として平成28年4月1日付で合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	246 〔93〕
広告SP事業	47 〔1〕
全社(共通)	43 〔5〕
合計	336 〔99〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は主に総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336〔99〕	32.6	6.1	4,317,392

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	246 〔93〕
広告SP事業	47 〔1〕
全社(共通)	43 〔5〕
合計	336 〔99〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は主に総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 前事業年度に比べ、提出会社の従業員数が50名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴う採用増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を中心とした新興国や資源国等の経済の減速により日本経済が下押しされるリスクが高まる中、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する広告業界においては、インターネット広告が全体をけん引し平成27年の国内総広告費は6兆1,710億円、前年比0.3%増と4年連続で伸長する中、フリーマガジン・フリーペーパー広告費は2,303億円となり、前年比0.6%減少する状況にあります。(株電通調べ)

このような状況下、当社グループでは、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」の発行エリア拡大を図るとともに、「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」にこだわり、発行エリア内を隈なく無料各戸配布する、高い広告訴求力を広告主に提案し業容の拡大に努めてまいりました。また、第2四半期に群馬県6誌・福井県1誌を、第3四半期に埼玉県2誌を事業譲受により直営の発行エリアといたしました。その結果、売上高は7,059,694千円(前年同期比10.3%増)、売上総利益は3,189,760千円(前年同期比11.3%増)となりました。

一方、事業拡大計画に沿った人員増に加え、事業譲受による人員増により販売費及び一般管理費は2,700,403千円(前年同期比13.4%増)となりました。この結果、営業利益は489,357千円(前年同期比0.9%増)、経常利益は491,211千円(前年同期比4.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は326,182千円(前年同期比7.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

a. メディア事業

フリーマガジンの広告受注は、事業譲受の群馬、埼玉エリアの広告受注が加わったことに加え前連結会計年度と比較して三重・滋賀事業部、愛知事業部が増加し、売上高は大きく伸長いたしました。また、フリーマガジンの全国展開として推進するV C () 契約は当連結事業年度において新たに3社が加わり、26社となりました。これらの結果、フリーマガジンの売上高は3,704,750千円(前年同期比13.2%増)となりました。

なお、平成28年3月末現在、当社が発行するフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」「地域みっちゃく生活情報誌(R)」は58誌(前年同期は46誌)、発行部数340万部(前年同期は277万部)となり、V C による発行も合わせますと102誌(前年同期は85誌)、総発行部数591万部(前年同期は505万部)となりました。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は123,019名(前年同期比8.1%増)、掲載店舗数は26,950件(前年同期比20.8%増)、平成26年10月よりスタートしたスマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」のアプリダウンロード件数は31,421件(前年同期は12,754件)となっております。

次に、イベントやセミナー等を手掛けるイベント・セミナー部門では、年間527案件(前年同期比64件増)の受注となり、売上高は260,651千円(前年同期比3.6%増)となりました。

さらに通信販売部門では、家具を販売する通販サイト「わくわく家具」、「わくわくファニチャー」での家具販売が順調に推移し、売上高は333,124千円(前年同期比15.3%増)となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は4,298,525千円(前年同期比12.7%増)となりました。

() V C とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。それぞれの発行地域の特性を生かし、お互いの自由度を認めながら「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行いたします。

この契約により、当社はV C 契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ておりますが、V C 契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業により「地域みっちゃく生活情報誌(R)」を全国展開することで、日本国内における地域経済の活性化に貢献する、地域にみっちゃくした広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業により、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主獲得を図りながら収益拡大に繋げてまいります。

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年3月末現在

b. 広告S P 事業

広告S P 事業では、フリーマガジンとの連携を深めるため、各支社(岐阜支社、名古屋支社、東京支社、三重支社及び関西支社)において、フリーマガジンを主体とした提案型営業に注力しました。その結果、主に名古屋支社において受注が増加し、広告S P 事業の売上高は2,761,168千円(前年同期比6.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、212,934千円（前年同期比0.3%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は240,715千円（前年同期比20.4%減）となりました。これは主に、売上債権が163,728千円増加し、法人税等の支払額172,198千円を支出したものの、税金等調整前当期純利益を491,211千円計上し、仕入債務が68,477千円増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は、289,912千円（前年同期は169,492千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入との差額による支出185,911千円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は、48,496千円（前年同期は133,777千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済で118,332千円、配当金の支払で54,000千円及びリース債務の返済により29,123千円支出したものの、短期借入金の増加により250,000千円得たことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、メディア事業及び広告SP事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
メディア事業	1,919,082	11.7
広告SP事業	1,950,652	7.2
合計	3,869,735	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
メディア事業	4,298,525	12.7
広告SP事業	2,761,168	6.6
合計	7,059,694	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、メディア事業において、VC契約による発行も含めてフリーマガジンの全国展開を図っておりますが、当社グループ直営による発行エリアの拡大や、VC契約先の増加による管理体制の強化には、優秀な人材の獲得・人材育成が重要と考えており、社内の各種研修の更なる充実や外部研修の活用等により人材育成を図ってまいります。

さらに、フリーマガジンの全国展開を鑑み、業務の適切な見直しやシステム化による効率化を図るとともに、内部統制の強化・徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向の影響に関するリスク

企業の広告費は、一般的に景況に応じて調整されるため、景気動向の影響を受けやすい傾向があります。このため、国内の景気動向が悪化した場合、広告主の広告支出を減少させる要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 拠点展開計画について

当社グループのメディア事業は、当社グループの知名度及び収益力の向上と地域経済の活性化をねらい、フリーマガジンの発行エリア拡大を目的に、拠点展開に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、目的とする地域に拠点を展開できなかった場合や、新たに発行したフリーマガジンにおいて計画どおりの広告掲載が得られず、黒字化までに長期間を要するような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世代が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作を心掛けております。また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在する場合、もしくは将来的に出現する可能性が高い場合、競合の状況変化による広告掲載件数や、掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 広告メディアのデジタル化について

広告市場においてデジタルメディアの成長は著しく、広告主は従前より多様な広告手段を選択できる環境となっています。

当社グループの事業においては、フリーマガジン、新聞、テレビ等の既存メディアが中心となっておりますが、広告主の需要に応えるため、紙媒体とインターネットのクロスメディア化を図った、『フリモAR(R)』（拡張現実）・地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ(R)』（furimo.jp）を開設するなどデジタルメディアへの対応を進めております。

しかし、今後当社の想定を超えてデジタルメディアが成長し、当社グループが適切に対応できない場合、広告収入の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 天災地変等について

当社グループは東京・愛知・岐阜・三重・滋賀・福井・鳥取・群馬及び埼玉で拠点を展開しておりますが、これらのエリアにおいて大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事態により、当該エリアの拠点や人的資源等において直接の被害、あるいはV C契約先や印刷業務及び、フリーマガジンの配布業務を委託している外注先等が被害を被り、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の採用、教育について

当社グループでは、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループが制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社グループの何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請

求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社グループの社会的信頼が失われるなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループの資金調達の状況は、負債純資産合計に占める有利子負債の比率が平成27年3月末において23.9%、平成28年3月末では24.7%となっております。

今後の事業展開や経済情勢等によって、機動的に資金調達を行うこともあり、有利子負債の比率が高まることで、金利負担が増加した場合や、市場金利が上昇した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社グループでは、特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開を妨げる可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループは、広告の取り扱い及び、通信販売業務及び地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ(R)』の運営等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 与信リスクについて

当社グループは、取引先に対し、与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 不適切な広告掲載によるリスク

当社グループが取り扱う広告につきましても、その広告内容が法令に抵触せず、さらに当社グループ及び広告を掲載する媒体の掲載基準を満たす場合のみ掲載する方針としております。

しかし、広告を掲載したのちに、当該広告が景表法等の法令に抵触したり、当社グループ及び媒体の掲載基準を満たさないことが判明した場合、法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社グループは通販事業において、健康食品及び化粧品等の通信販売を行っております。これらの販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損会計について

当社グループは、平成18年3月期から減損会計を適用しておりますが、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損損失が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、第3四半期及び第4四半期において、他の四半期に比べて売上高及び利益が増加する傾向にあります。これは事業拡大のため採用した新卒社員の育成効果が業績に表れるのが下半期になることや、メディア事業は忘新年会シーズンにあたることから第3四半期に飲食店等からの広告の受注が増加すること及び、広告SP事業において行政・民間企業等からの受注が第4四半期に増加する傾向があるためであり、第2四半期までの業績が、年間の業績の動向を示さない可能性があります。

なお、最近2連結会計年度における四半期の売上高及び営業利益の推移は、次のとおりであります。

(平成27年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (千円)	1,527,731	1,586,701	1,654,446	1,634,283	6,403,162
(構成比 %)	(23.9)	(24.8)	(25.8)	(25.5)	(100.0)
営業利益 (千円)	73,317	109,217	131,858	170,673	485,066
(構成比 %)	(15.1)	(22.5)	(27.2)	(35.2)	(100.0)

(平成28年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	1,551,006	1,725,507	1,875,540	1,907,639	7,059,694
(構成比%)	(22.0)	(24.4)	(26.6)	(27.0)	(100.0)
営業利益(千円)	63,886	110,217	125,173	190,080	489,357
(構成比%)	(13.1)	(22.5)	(25.6)	(38.8)	(100.0)

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。
契約期間：昭和53年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エルアドとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社エルアドを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議し、平成28年4月1日付で合併しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (注記事項) (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の6,403,162千円から656,531千円増加し、7,059,694千円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の2,866,721千円から323,039千円増加し、3,189,760千円となりました。この要因は、フリーマガジンの業容拡大により、売上原価率が前連結会計年度55.2%から0.4ポイント改善した結果、当連結会計年度は、54.8%となったこと等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の485,066千円から4,290千円増加し、489,357千円となりました。この要因は、主に人件費の増加により販売費及び一般管理費が前連結会計年度2,381,655千円から318,748千円増加し、2,700,403千円となったものの、売上総利益の増加が上回ったためであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の470,768千円から20,442千円増加し、491,211千円となりました。この要因は、営業外費用の支払手数料として東京証券取引所上場費用が12,000千円減少し、9,000千円となったこと等であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の302,812千円から23,369千円増加し、326,182千円となりました。この要因は、法人税率等の減少によるものであります。

(3) 財政状態

(資産)

当連結会計年度における総資産の残高は、前連結会計年度の2,990,486千円から503,850千円増加し、3,494,336千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度1,725,081千円から404,644千円増加し、2,129,726千円となりました。これは主に、現金及び預金が185,210千円及び受取手形及び売掛金が150,343千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度の1,265,404千円から99,205千円増加し、1,364,610千円となりました。これは主に、建物及び構築物が8,722千円減少したものの、無形固定資産のその他が49,607千円、投資その他の資産のその他が23,098千円、有形固定資産のリース資産が21,352千円及び差入保証金が14,084千円増加したことによるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度の1,650,239千円から233,575千円増加し、1,883,815千円となりました。流動負債は、前連結会計年度の1,349,209千円から334,641千円増加し、1,683,851千円となりました。これは主に、流動負債のその他が24,269千円減少したものの、短期借入金が250,000千円、買掛金が93,397千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度の301,030千円から101,065千円減少し、199,964千円となりました。これは主に、リース債務が13,223千円増加したものの、長期借入金が118,332千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度の1,340,246千円から270,274千円増加し、1,610,520千円となりました。これは主に、利益剰余金が271,781千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の44.8%から1.3ポイント増加し、46.1%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループの事業内容のキーワードは「地域密着」であり、当社グループが展開するそれぞれの拠点の地域経済を、メディア事業及び広告SP事業を通じて活性化し、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開してまいります。その理念に基づき、メディア事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、VC契約先による発行と合わせて、フリーマガジン事業の全国展開を図ってまいります。

さらに、次世代の事業の柱として、フリーマガジンとスマートフォン等モバイル機器とのクロスメディアを図った『フリモ(R) (furimo.jp)』を中心としたメディアのデジタル化にも対応してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の見通しについて

当社グループの属する広告業界は、経済状況の影響を受けやすく、この経済状況の変化に対応しつつ、成長を図るため、従来の広告SP事業から、自らの手で広告媒体を生み出すメディア事業へ業態転換を図ってまいりました。今後も企業価値の向上を図るため、積極的にメディア事業を推進してまいります。

なお、具体的な諸施策につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は109,378千円であり、その主なものについてセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、複合機の導入等のため総額24,567千円の投資を実施しました。

(2) 広告SP事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、複合機の導入等のため総額22,563千円の投資を実施しました。

(3) 全社（共通）

当連結会計年度の主な設備投資等は、複合機の導入、ソフトウェア導入及び準備のため、総額62,247千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告SP事業 全社(共通)	本社 事務棟	84,587	50,616 (687.60)	49,877	242	185,323	64
塩町ビル (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告SP事業 全社(共通)	事務所 倉庫 駐車場	9,679	190,665 (1,252.61)		204	200,548	
ITセンター・Wao!編集室 (岐阜県大垣市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	80,745	153,756 (1,150.00)	7,878	893	243,273	18
Kanisan club編集室 (岐阜県可児市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	11,089	34,050 (330.00)		127	45,266	7
SARUBOBO編集室 (岐阜県高山市)	メディア事業	営業所	1,624	135,753 (1,169.99)		5	137,382	7
中村・中川・西区・港区 フリモ編集室 (名古屋市中村区)	メディア事業 全社(共通)	営業所	30,448	96,550 (584.42)			126,998	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外からの賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
東京支社 (東京都港区)	広告SP事業	営業所	12,224	4階 平成26年5月15日～平成28年5月14日(自動更新) 6階 平成27年9月1日～平成29年8月31日(自動更新)
名古屋支社 (名古屋市中区)	広告SP事業	営業所	7,189	平成27年1月1日～平成28年12月31日 (自動更新)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エルアド	本社 (埼玉県越谷市)	広告SP事業	営業所		()		22	22	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	36,000	6,754,000	2,700	382,550	2,700	73,050
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)	290,000	7,044,000	21,750	404,300	21,750	94,800

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	20	19	23		2,020	2,104	
所有株式数 (単元)		7,994	656	21,003	431		40,352	70,436	400
所有株式数 の割合(%)		11.4	0.9	29.8	0.6		57.3	100	

(注) 自己株式243,938株は、「個人その他」に2,439単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	23.02
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,438	20.41
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.74
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	273	3.87
(株)トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.83
中島 永次	岐阜県山県市	196	2.78
服部 正孝	岐阜県岐阜市	180	2.56
ハット・ユナイテッド(有)	岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号	142	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	1.70
松田 隆	東京都目黒区	110	1.56
計	-	4,616	65.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式243千株(3.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,700	67,997	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,997	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	48
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	243,938		243,938	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり10円の普通配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は68,000千円、配当性向21.1%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月17日定時株主総会決議	68,000	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	150	225	315	680	887
最低(円)	90	130	197	300	558

(注) 株価は、平成27年12月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成26年12月22日より平成27年12月21日は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	700	770	887	770	710	655
最低(円)	662	640	697	655	573	593

(注) 株価は、平成27年12月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率17%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		後藤 一俊	昭和23年12月10日生	昭和46年4月 昭和56年2月 昭和56年6月 昭和62年7月 平成17年11月 平成21年2月 平成21年6月	(株)新本町ビル入社 当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長 (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)理事長(現任) 当社代表取締役社長兼広告SP事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,438,000
取締役 副社長	管理本部長	中島 永次	昭和27年1月20日生	昭和57年10月 昭和61年6月 平成元年4月 平成4年3月 平成5年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年7月	高井会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 岐阜エフエム放送(株)取締役 当社専務取締役メディア本部長兼管理本部長 当社専務取締役メディア本部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注)2	196,000
常務取締役	社長室長	松田 隆	昭和22年9月26日生	平成14年12月 平成19年3月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年7月	(株)アルファ・キューブ取締役副社長 当社入社 当社執行役員社長室長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 (株)エルアド取締役会長 当社常務取締役社長室長(現任)	(注)2	110,000
取締役	広告SP 本部長	長澤 晃	昭和42年6月24日生	平成3年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年7月	当社入社 当社執行役員広告事業担当 当社執行役員広告SP事業副本部長兼岐阜支社長 当社取締役広告SP事業副本部長兼岐阜支社長 当社取締役広告SP本部副本部長兼岐阜支社長 当社取締役広告SP本部長兼岐阜支社長兼東京支社長 当社取締役営業本部副本部長兼広告SP事業部長 (株)エルアド取締役 当社取締役広告SP本部長(現任)	(注)2	32,500
取締役	開発本部長	三田村 晴予	昭和30年2月24日生	平成6年10月 平成8年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月	(株)エービーセンターチーフエディター嘱託 当社入社 当社執行役員クリエイティブ本部長 当社取締役クリエイティブ本部長 当社取締役開発本部長(現任)	(注)2	18,000
取締役	フリーマガジン 本部長	大島 斉	昭和51年5月22日生	平成12年8月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員広告SP事業副本部長 当社執行役員開発事業部開発企画事業部長 当社執行役員フリーマガジン本部長 当社取締役フリーマガジン本部長(現任)	(注)2	11,100
取締役		平田 正之	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年1月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)グループ企業本部経営管理部長 日本電信電話(株)移行決算室長兼持株会移行本部第四部門長 日本電信電話(株)第四部門長 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ)取締役関連企業部長 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役財務部長 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長国際事業本部長 (株)情報通信総合研究所代表取締役社長 (株)情報通信総合研究所相談役 (株)スカパーJSATホールディングス取締役(現任) (株)情報通信総合研究所顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)1、2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		高松 明	昭和23年12月21日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	日本銀行入行 日本銀行退任 株式会社名古屋証券取引所入所 株式会社名古屋証券取引所退社 ダイビル株式会社社外取締役(現任) 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ社外 取締役就任(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1、2	
常勤監査役		阿部 眞澄美	昭和24年2月26日生	昭和59年4月 昭和62年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	大野郡特別養護老人ホーム八光苑入社 当社入社 当社執行役員生活情報誌部長兼教育企画セン ター長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	30,000
監査役		辻 徹	昭和38年2月23日生	平成2年4月 平成6年4月 平成18年2月	弁護士登録 山岸法律事務所入所 辻法律事務所開所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3、5	
監査役		佐藤 眞弘	昭和22年11月2日生	昭和46年4月 平成12年12月 平成14年9月 平成22年6月 平成23年6月	㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 トリックス㈱取締役社長室長 トリックス㈱代表取締役 トリックス㈱代表取締役会長 トリックス㈱取締役相談役 当社監査役(現任)	(注) 3、6	
監査役		渡邊 泰宏	昭和40年2月5日生	平成4年3月 平成14年6月 平成19年8月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法 人)社員 兵庫県立大学准教授 兵庫県立大学教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3、7	
計							1,835,600

- (注) 1 取締役 平田正之と取締役 高松明は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定期株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 辻徹、監査役 佐藤眞弘及び監査役 渡邊泰宏は、社外監査役であります。
- 4 常勤監査役 阿部眞澄美の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 辻徹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 佐藤眞弘の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 渡邊泰宏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による経営の透明性と迅速な業務執行を確保するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員営業本部V C 事業部長兼東北支社担当兼北関東支社担当 森照敏、執行役員営業本部岐阜支社長兼山陰支社担当 瓜田昌宏、執行役員営業本部官公庁事業部長 木村雅史、執行役員営業本部名古屋支社長 加納沙弥香の4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域社会への貢献」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

当社は今後も法令遵守体制を一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進してまいります。

企業統治の体制

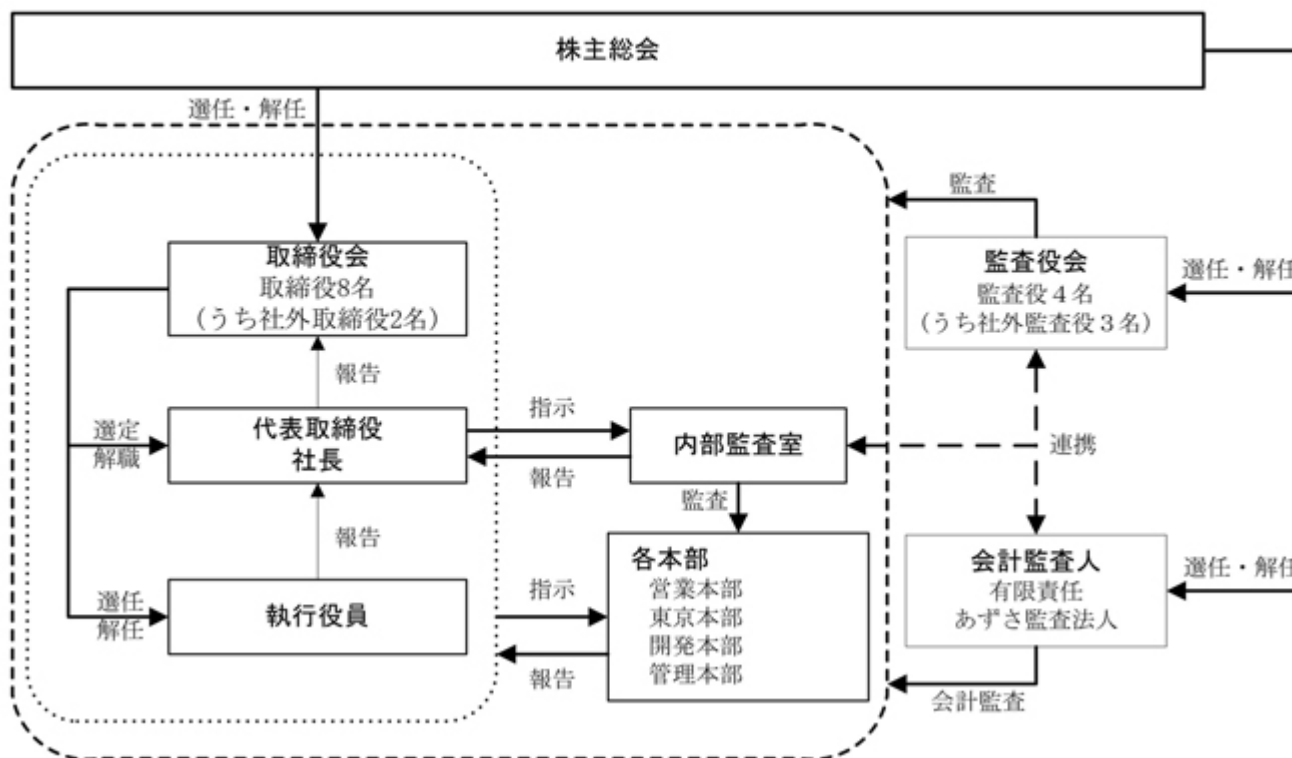
・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社であります。

当社の取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されております。定例取締役会は毎月1回開催し、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。また、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度（有価証券報告書提出日現在4名）を導入しております。

当社の監査役会は4名で、常勤が1名、非常勤が3名で社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の意思決定や業務執行の適法性について意見を述べております。また、監査役会は毎月1回開催し、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行っております。さらに内部監査室や監査法人等との意見交換も積極的に行い、効率的かつ効果的な監査を実施しております。

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



・当該体制を採用する理由

当社は、前述のとおり、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社であります。監査役は監査役会で決定した監査方針等に従い、取締役会等の重要会議への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等の遵守に対し、定期的に教育・啓蒙を行います。

職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性を検証します。

法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置するものとします。また、インサイダー取引については、「重要情報の管理及び株券等の内部者取引防止に関する規程」により防止するものとします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等へのとおり、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録して保存及び管理することとし、取締役及び監査役は常にこれらの文書を閲覧できるものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理します。

また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保します。

なお、リスク管理部門として、内部監査室が管理本部及び関係部門、子会社と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築するものとします。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督します。

また、効率性の観点から、各本部及び、グループ会社にて、統括する取締役が主催する会議を最低月に1回開催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めます。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等へのとおり、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。

また、子会社は上記社内規程へのとおり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとします。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしている。その整備状況として、「倫理行動規範」及び「反社会的勢力対策規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底します。

また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築します。

ト．監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の従業員から監査役補助者を任命します。監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な決裁書類を供覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制をとり、併せて、監査役が社長、会計監査人、内部監査室と意見及び情報交換を行う場を提供します。

また、当社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査役に報告するものとします。当該報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

リ．その他監査役を補助する使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとします。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供します。

また、監査役を補助する使用人の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役を補助する使用人の職務の遂行に必要なものでないことを認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

・リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、内部監査室が、管理本部及び関係部門と連携し「内部統制プロジェクト」を設置しており、リスクの予見、適切な評価及びリスクの回避等の措置対応を規定した「リスク管理規程」に基づき、継続的に管理しております。また防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、経営危機が発生した場合に備え「経営危機管理規程」を設けており、取締役社長を責任者とする対策本部を設置する等、経営危機が発生した際の対応を定めており、不測の事態に備えた体制の整備をしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は金360万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金240万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（2名）を置き、業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証しております。内部監査室は内部監査結果を社長及び監査役並びに監査役会へ報告し、業務改善の指導、確認等を行っております。さらに、監査法人に対して、業務監査結果を提供し、連携を図っております。

当社の監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。社外監査役の辻徹氏は、弁護士の資格と企業法務に係る多くの経験により、佐藤眞弘氏は金融機関の経験により、渡邊泰宏氏は、公認会計士としての経験により、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、内部監査室と連携を取るとともに、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制をとっております。また、会計監査に資するために、監査法人との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、当社の社外監査役は3名であります。

社外取締役の平田正之氏は、長年にわたり会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく当社グループの今後の成長戦略の立案及び実行と、それに伴うコーポレート・ガバナンスの強化について有益なアドバイスとモニタリングを期待し社外取締役として選任いたしました。

社外取締役の高松明氏は、日本銀行や株式会社名古屋証券取引所において要職を歴任し、国内外の経済の動向に関する高い見識をもとに、客観的・専門的な視点から当社の成長戦略の立案及び実行とコーポレート・ガバナンスの強化について有益なアドバイスとモニタリングを期待するためであります。

社外監査役の辻徹氏は弁護士であり、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか判断できると考え選任いたしました。

社外監査役の佐藤眞弘氏は会社経営者としての経験と見識を活かし、当社の経営執行等の適法性について独立した立場で監査をして頂けると考え選任いたしました。

社外監査役の渡邊泰宏氏は公認会計士としての専門的な知識と経験、及び大学教授としての幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしていただくためであります。

社外監査役は他の監査役と意見、情報交換を行い、問題点については取締役会に意見陳述する体制となっております。また、内部監査結果の監査役への報告や、監査法人と定期的に意見、情報交換を行うこと等により、監査の実効性の向上のための連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を有しておりません。当社と社外監査役との人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当該社外監査役が役員である会社等または役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下のとおりであります。

- a 当社または当社の関係会社の業務執行者でないこと
- b 当社を主要な取引先とする者または当社の主要な取引先及びその業務執行者でないこと
- c 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家でないこと
- d 当社の主要株主でないこと
- e 当社または当社の関係会社の非業務執行取締役または会計参与でないこと

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第38期事業年度における当社役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,817	79,417		1,400		6
監査役 (社外監査役を除く)	8,388	8,088		300		2
社外役員	7,204	6,904		300		3

b 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上のものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各役員の報酬等の額は株主総会で決議された限度額の範囲内で、取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 59,280千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十六銀行	25,810	11,382	企業間取引の強化
(株)ヴィア・ホールディングス	11,259	9,210	企業間取引の強化
(株)T&Dホールディングス	5,400	8,934	企業間取引の強化
(株)セリア	2,000	8,680	企業間取引の強化
(株)地域新聞社	6,000	3,636	企業間取引の強化
名古屋鉄道(株)	5,150	2,472	企業間取引の強化
(株)文溪堂	2,200	2,140	企業間取引の強化
(株)電算システム	1,000	1,538	企業間取引の強化
(株)ティア	800	457	企業間取引の強化

(注) (株)地域新聞社以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)セリア	2,000	13,580	企業間取引の強化
(株)ヴィア・ホールディングス	11,515	10,018	企業間取引の強化
(株)十六銀行	25,810	8,672	企業間取引の強化
(株)T&Dホールディングス	5,400	5,667	企業間取引の強化
(株)地域新聞社	6,000	3,102	企業間取引の強化
名古屋鉄道(株)	5,150	2,708	企業間取引の強化
(株)文溪堂	2,200	1,984	企業間取引の強化
(株)電算システム	400	651	企業間取引の強化
(株)ティア	800	515	企業間取引の強化

(注) (株)地域新聞社以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の全ての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石崎 勝夫	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については全員7年以内であるため年数の記載を省略しております。
2 なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

取締役及び監査役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内としており監査役は4名以内としております。

取締役及び監査役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

a 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

また当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、3,600千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができ、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、2,400千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,900	
連結子会社				
計	14,000		14,900	

(注) 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,532	1,002,743
受取手形及び売掛金	790,848	941,192
商品	6,231	6,428
仕掛品	10,221	13,032
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	27,954	31,130
その他	78,668	145,936
貸倒引当金	7,103	11,467
流動資産合計	1,725,081	2,129,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 247,639	2 238,916
土地	2 695,382	2 695,382
リース資産（純額）	63,405	84,758
その他（純額）	4,180	7,324
有形固定資産合計	1 1,010,607	1 1,026,382
無形固定資産		
リース資産	7,328	4,587
その他	28,915	78,523
無形固定資産合計	36,244	83,110
投資その他の資産		
投資有価証券	64,854	64,280
差入保証金	157,860	171,945
繰延税金資産	711	275
その他	45,152	68,251
貸倒引当金	50,025	49,634
投資その他の資産合計	218,553	255,117
固定資産合計	1,265,404	1,364,610
資産合計	2,990,486	3,494,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,939	627,337
短期借入金	2 280,000	2 530,000
1年内返済予定の長期借入金	2 118,332	2 118,332
リース債務	27,898	31,582
未払金	32,966	38,953
未払法人税等	97,972	95,902
賞与引当金	53,133	61,046
その他	204,967	180,698
流動負債合計	1,349,209	1,683,851
固定負債		
長期借入金	2 238,513	2 120,181
リース債務	50,478	63,702
その他	12,038	16,080
固定負債合計	301,030	199,964
負債合計	1,650,239	1,883,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	845,352	1,117,133
自己株式	15,753	15,802
株主資本合計	1,328,698	1,600,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	10,089
その他の包括利益累計額合計	11,548	10,089
純資産合計	1,340,246	1,610,520
負債純資産合計	2,990,486	3,494,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,403,162	7,059,694
売上原価	3,536,441	3,869,933
売上総利益	2,866,721	3,189,760
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,409,521	1,621,516
賞与引当金繰入額	50,783	61,046
貸倒引当金繰入額	3,290	4,601
退職給付費用	14,958	16,531
法定福利費	211,322	249,389
その他	691,779	747,318
販売費及び一般管理費合計	2,381,655	2,700,403
営業利益	485,066	489,357
営業外収益		
受取利息	1,007	1,118
受取配当金	3,268	2,259
受取賃貸料	12,241	11,878
受取補償金	2,548	10,460
その他	3,025	2,486
営業外収益合計	22,090	28,203
営業外費用		
支払利息	5,925	4,535
支払手数料	23,634	11,194
車両事故損失	6,373	9,333
その他	454	1,285
営業外費用合計	36,388	26,349
経常利益	470,768	491,211
特別利益		
投資有価証券売却益	3,603	0
特別利益合計	3,603	0
特別損失		
固定資産除却損	1,820	-
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	1,835	-
税金等調整前当期純利益	472,536	491,211
法人税、住民税及び事業税	165,322	168,412
法人税等調整額	4,401	3,383
法人税等合計	169,724	165,028
当期純利益	302,812	326,182
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	302,812	326,182

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	302,812	326,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,218	1,458
その他の包括利益合計	1 5,218	1 1,458
包括利益	308,031	324,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,031	324,723
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,550	73,050	581,600	15,753	1,021,446
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,750	21,750			43,500
剰余金の配当			39,060		39,060
親会社株主に帰属する当期純利益			302,812		302,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,750	21,750	263,751		307,251
当期末残高	404,300	94,800	845,352	15,753	1,328,698

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,329	6,329	1,027,776
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			43,500
剰余金の配当			39,060
親会社株主に帰属する当期純利益			302,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,218	5,218	5,218
当期変動額合計	5,218	5,218	312,470
当期末残高	11,548	11,548	1,340,246

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,300	94,800	845,352	15,753	1,328,698
当期変動額					
剰余金の配当			54,401		54,401
親会社株主に帰属する当期純利益			326,182		326,182
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			271,781	48	271,733
当期末残高	404,300	94,800	1,117,133	15,802	1,600,431

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,548	11,548	1,340,246
当期変動額			
剰余金の配当			54,401
親会社株主に帰属する当期純利益			326,182
自己株式の取得			48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	270,274
当期末残高	10,089	10,089	1,610,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,536	491,211
減価償却費	44,438	46,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	3,973
賞与引当金の増減額(は減少)	383	7,912
受取利息及び受取配当金	4,275	3,378
支払利息	5,925	4,535
固定資産除却損	1,820	-
売上債権の増減額(は増加)	81,886	163,728
たな卸資産の増減額(は増加)	8,075	3,008
仕入債務の増減額(は減少)	4,128	68,477
破産更生債権等の増減額(は増加)	415	390
その他	53,151	38,719
小計	495,389	414,132
利息及び配当金の受取額	4,204	3,390
利息の支払額	5,412	4,609
法人税等の支払額	191,905	172,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,276	240,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	402,036	556,242
定期預金の払戻による収入	253,513	370,331
貸付けによる支出	3,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	5,999	9,666
無形固定資産の取得による支出	1,698	51,520
投資有価証券の取得による支出	240	242
投資有価証券の売却による収入	4,207	0
その他	14,238	22,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,492	289,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	250,000
長期借入金の返済による支出	118,332	118,332
リース債務の返済による支出	28,020	29,123
配当金の支払額	38,924	54,000
株式の発行による収入	43,500	-
自己株式の取得による支出	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,777	48,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	994	700
現金及び現金同等物の期首残高	214,629	213,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 213,635	1 212,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エルアド

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社エルアドの決算日は、2月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	428,935千円	468,181千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	101,092千円	96,312千円
土地	488,640千円	488,640千円
計	589,733千円	584,953千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	270,000千円	330,000千円
長期借入金	73,068千円	46,776千円
(内一年内返済予定長期借入金)	26,292千円	26,292千円
計	343,068千円	376,776千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
無形固定資産のリース資産	1,820千円	千円
計	1,820千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,327千円	816千円
組替調整額	3,588千円	千円
税効果調整前	5,916千円	816千円
税効果額	697千円	642千円
その他有価証券評価差額金	5,218千円	1,458千円
その他の包括利益合計	5,218千円	1,458千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,754,000	290,000		7,044,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243,864			243,864

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,060	6	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,401	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,044,000			7,044,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243,864	74		243,938

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,401	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,000	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	817,532千円	1,002,743千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	3,000千円	3,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	606,897千円	792,808千円
現金及び現金同等物	213,635千円	212,934千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社グループは、与信管理規程により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	817,532	817,532	
(2) 受取手形及び売掛金	790,848		
貸倒引当金(1)	644		
	790,204	790,204	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	48,451	48,451	
資産計	1,656,187	1,656,187	
(1) 買掛金	533,939	533,939	
(2) 未払金	32,966	32,966	
(3) 未払法人税等	97,972	97,972	
(4) 短期借入金	280,000	280,000	
(5) 長期借入金(2)	356,845	357,536	691
(6) リース債務(2)	78,376	79,059	683
負債計	1,380,100	1,381,474	1,374

(1) 売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,002,743	1,002,743	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	941,192 5,226		
	935,966	935,966	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	47,877	47,877	
資産計	1,986,586	1,986,586	
(1) 買掛金	627,337	627,337	
(2) 未払金	38,953	38,953	
(3) 未払法人税等	95,902	95,902	
(4) 短期借入金	530,000	530,000	
(5) 長期借入金(2)	238,513	239,458	945
(6) リース債務(2)	95,284	94,540	744
負債計	1,625,990	1,626,192	201

- (1) 売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
投資有価証券(*1)		
非上場株式	11,403	11,403
その他	5,000	5,000
差入保証金(*2)	157,860	171,945
合計	174,263	188,348

(*1) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 償還予定時期の予測が困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	817,532			
受取手形及び売掛金	790,848			
合計	1,608,381			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,002,743			
受取手形及び売掛金	941,192			
合計	1,943,935			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,000					
長期借入金	118,332	118,332	96,733	23,448		
リース債務	27,898	22,804	19,720	7,092	860	
合計	426,230	141,136	116,453	30,540	860	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	530,000					
長期借入金	118,332	96,733	23,448			
リース債務	31,582	28,498	14,520	8,288	6,745	5,647
合計	679,914	125,231	37,968	8,288	6,745	5,647

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価があるもの
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,240	22,298	16,941
小計	39,240	22,298	16,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	9,210	9,791	580
小計	9,210	9,791	580
合計	48,451	32,089	16,361

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	32,219	13,840	18,378
小計	32,219	13,840	18,378
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,657	18,491	2,833
小計	15,657	18,491	2,833
合計	47,877	32,332	15,544

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,207	3,603	13

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社については退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付費用に関する事項

当社確定拠出制度への要拠出額は、14,958千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社については退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付費用に関する事項

当社確定拠出制度への要拠出額は、16,531千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	17,155千円	18,405千円
未払法定福利費	2,450千円	2,661千円
貸倒引当金	5,132千円	8,347千円
ゴルフ会員権評価損	16,199千円	15,381千円
減損損失	13,577千円	12,859千円
未払事業税	7,842千円	6,610千円
その他	3,283千円	3,120千円
繰延税金資産小計	65,640千円	67,385千円
評価性引当額	32,162千円	30,524千円
繰延税金負債との相殺	4,812千円	5,455千円
繰延税金資産合計	28,665千円	31,406千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,812千円	5,455千円
繰延税金負債小計	4,812千円	5,455千円
繰延税金資産との相殺	4,812千円	5,455千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	28,665千円	31,406千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告SP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌(R)』58誌の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ(R)』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告SP事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,813,423	2,589,739	6,403,162		6,403,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,813,423	2,589,739	6,403,162		6,403,162
セグメント利益	609,535	360,039	969,575	484,509	485,066
セグメント資産	1,116,471	502,216	1,618,687	1,371,798	2,990,486
セグメント負債	307,992	274,321	582,314	1,067,925	1,650,239
その他の項目					
減価償却費	14,678	1,613	16,292	28,146	44,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,533		3,533	12,740	16,274

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,525	2,761,168	7,059,694		7,059,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,298,525	2,761,168	7,059,634		7,059,694
セグメント利益	647,311	352,117	999,428	510,071	489,357
セグメント資産	1,212,373	580,908	1,793,281	1,701,054	3,494,336
セグメント負債	391,285	343,576	734,862	1,148,953	1,883,815
その他の項目					
減価償却費	15,225	2,456	17,682	28,784	46,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,567	22,563	47,131	62,247	109,378

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	197円09銭	236円84銭
1株当たり当期純利益金額	45円92銭	47円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	302,812	326,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	302,812	326,182
普通株式の期中平均株式数(株)	6,594,936	6,800,077

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,340,246	1,610,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,340,246	1,610,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,800,136	6,800,062

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エルアドとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社エルアドを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議し、平成28年4月1日付で合併しました。その内容は以下の通りです。

1 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社エルアド
事業の内容 広告業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エルアドは解散します。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける効率的な経営を実現することを目的としております。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	530,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	118,332	118,332	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	27,898	31,582		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	238,513	120,181	0.79	平成29年4月から 平成31年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,478	63,702		平成29年4月から 平成34年12月まで
合計	715,221	863,797		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,733	23,448		
リース債務	28,498	14,520	8,288	6,745

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,551,006	3,276,513	5,152,054	7,059,694
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	65,595	175,786	290,519	491,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	41,206	111,187	184,889	326,182
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.06	16.35	27.19	47.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.06	10.29	10.84	20.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,769	978,158
受取手形	21,760	16,979
売掛金	736,039	913,207
商品	6,231	6,428
仕掛品	7,125	9,246
貯蔵品	729	729
前払費用	13,281	16,597
繰延税金資産	27,093	30,769
その他	65,117	125,613
貸倒引当金	7,103	11,467
流動資産合計	1,649,044	2,086,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 242,168	1 233,807
構築物	5,470	5,109
工具、器具及び備品	3,872	4,932
土地	1 695,382	1 695,382
リース資産	63,405	84,758
建設仮勘定	-	2,200
その他	216	168
有形固定資産合計	1,010,516	1,026,359
無形固定資産		
電話加入権	19,326	19,326
ソフトウェア	4,988	13,732
リース資産	7,328	4,587
その他	4,600	45,463
無形固定資産合計	36,244	83,110
投資その他の資産		
投資有価証券	64,854	64,280
関係会社株式	18,050	18,050
差入保証金	157,860	171,945
繰延税金資産	711	275
その他	45,142	68,241
貸倒引当金	50,025	49,634
投資その他の資産合計	236,593	273,157
固定資産合計	1,283,354	1,382,627
資産合計	2,932,398	3,468,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,729	611,743
短期借入金	1 280,000	1 530,000
1年内返済予定の長期借入金	1 118,332	1 118,332
リース債務	27,898	31,582
未払金	32,155	38,731
未払費用	60,541	68,201
未払法人税等	97,471	95,290
前受金	16,421	37,314
預り金	25,272	29,028
賞与引当金	50,800	59,996
その他	99,161	42,614
流動負債合計	1,291,783	1,662,835
固定負債		
長期借入金	1 238,513	1 120,181
リース債務	50,478	63,702
その他	12,038	16,080
固定負債合計	301,030	199,964
負債合計	1,592,813	1,862,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金		
資本準備金	94,800	94,800
資本剰余金合計	94,800	94,800
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,690	1,091,704
利益剰余金合計	844,690	1,112,704
自己株式	15,753	15,802
株主資本合計	1,328,036	1,596,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,548	10,089
評価・換算差額等合計	11,548	10,089
純資産合計	1,339,584	1,606,091
負債純資産合計	2,932,398	3,468,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	6,146,004	6,807,604
売上原価	3,343,293	3,688,724
売上総利益	2,802,711	3,118,880
販売費及び一般管理費	1 2,317,377	1 2,635,131
営業利益	485,333	483,748
営業外収益		
受取利息	1,004	1,114
受取配当金	3,268	2,259
受取賃貸料	12,241	11,878
受取補償金	2,548	10,460
その他	3,025	2,486
営業外収益合計	22,087	28,199
営業外費用		
支払利息	5,925	4,535
支払手数料	2,634	11,194
車両事故損失	6,373	9,333
その他	21,454	1,285
営業外費用合計	36,388	26,349
経常利益	471,032	485,598
特別利益		
投資有価証券売却益	3,603	0
特別利益合計	3,603	0
特別損失		
固定資産除却損	1,820	-
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	1,835	-
税引前当期純利益	472,801	485,598
法人税、住民税及び事業税	165,510	167,065
法人税等調整額	4,238	3,883
法人税等合計	169,749	163,182
当期純利益	303,051	322,415

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		3,153,080	94.3	3,461,277	93.8
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		4,649		6,231	
2 当期商品仕入高		191,794		227,644	
合計		196,444		233,875	
3 期末商品棚卸高		6,231		6,428	
商品売上原価		190,212	5.7	227,446	6.2
売上原価		3,343,293	100.0	3,688,724	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	382,550	73,050	73,050	18,000	562,699	580,699
当期変動額						
新株の発行	21,750	21,750	21,750			
剰余金の配当					39,060	39,060
利益準備金の積立				3,000	3,000	
当期純利益					303,051	303,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	21,750	21,750	21,750	3,000	260,990	263,990
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	823,690	844,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,753	1,020,545	6,329	6,329	1,026,875
当期変動額					
新株の発行		43,500			43,500
剰余金の配当		39,060			39,060
利益準備金の積立					
当期純利益		303,051			303,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,218	5,218	5,218
当期変動額合計	-	307,490	5,218	5,218	312,709
当期末残高	15,753	1,328,036	11,548	11,548	1,339,584

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	823,690	844,690
当期変動額						
剰余金の配当					54,401	54,401
当期純利益					322,415	322,415
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					268,014	268,014
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,091,704	1,112,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,753	1,328,036	11,548	11,548	1,339,584
当期変動額					
剰余金の配当		54,401			54,401
当期純利益		322,415			322,415
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	48	267,966	1,458	1,458	266,507
当期末残高	15,802	1,596,002	10,089	10,089	1,606,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

総平均法

仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	101,092千円	96,312千円
土地	488,640千円	488,640千円
合計	589,733千円	584,953千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	270,000千円	330,000千円
長期借入金	73,068千円	46,776千円
(内一年以内返済予定長期借入金)	26,292千円	26,292千円
合計	343,068千円	376,776千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,358,427千円	1,572,041千円
賞与引当金繰入額	50,800千円	59,996千円
減価償却費	44,267千円	46,398千円
貸倒引当金繰入額	3,290千円	4,601千円

おおよその割合

販売費	79%	81%
一般管理費	21%	19%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	18,050	18,050
計	18,050	18,050

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	16,402千円	18,088千円
未払法定福利費	2,343千円	2,616千円
貸倒引当金	5,132千円	8,347千円
ゴルフ会員権評価損	16,199千円	15,381千円
減損損失	13,577千円	12,859千円
未払事業税	7,842千円	6,610千円
その他	3,283千円	3,120千円
繰延税金資産小計	64,779千円	67,024千円
評価性引当額	32,162千円	30,524千円
繰延税金負債との相殺	4,812千円	5,455千円
繰延税金資産合計	27,804千円	31,045千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,812千円	5,455千円
繰延税金負債小計	4,812千円	5,455千円
繰延税金資産との相殺	4,812千円	5,455千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	27,804千円	31,045千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (注記事項) (重要な後発事象)に記載しているため、注記を省略しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	520,702	3,809		524,512	290,704	12,171	233,807
構築物	17,320	555		17,875	12,765	916	5,109
工具、器具及び備品	70,248	3,101		73,349	68,416	2,041	4,932
土地	695,382			695,382			695,382
リース資産	105,041	46,031	677	150,395	65,637	24,407	84,758
建設仮勘定		2,200		2,200			2,200
その他	26,819			26,819	26,650	48	168
有形固定資産計	1,435,514	55,698	677	1,490,534	464,175	39,584	1,026,359
無形固定資産							
電話加入権	19,326			19,326			19,326
ソフトウェア	18,193	12,209		30,402	16,670	3,464	13,732
リース資産	13,705			13,705	9,118	2,741	4,587
その他	5,184	41,471		46,656	1,192	608	45,463
無形固定資産計	56,411	53,680		110,091	26,981	6,814	83,110

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京本部改装	2,809千円
有形固定資産のリース資産	デルPC	4,500千円
有形固定資産のリース資産	封入封緘機	4,737千円
有形固定資産のリース資産	空調設備	8,484千円
有形固定資産のリース資産	京セラ複合機	28,310千円
ソフトウェア	基幹システム改修	9,628千円
その他(ソフトウェア仮勘定)	編集用システム導入費用(C-side)	21,600千円
その他(ソフトウェア仮勘定)	メルマガ配信システム導入費用	2,160千円
その他(ソフトウェア仮勘定)	会計システム導入費用(TKC)	5,119千円
その他(ソフトウェア仮勘定)	モバイルフリモシステム導入費用	10,800千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産のリース資産	SP岐阜支社 他	677千円
--------------	----------	-------

3 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,128	6,405	1,520	910	61,102
賞与引当金	50,800	59,996	50,800		59,996

(注) 1 .貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。

2 .計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日東海財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日東海財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月22日東海財務局長に提出。

当社は平成28年2月5日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エルアドを吸収合併することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成28年2月10日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

株式会社 中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中広の平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社 中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。